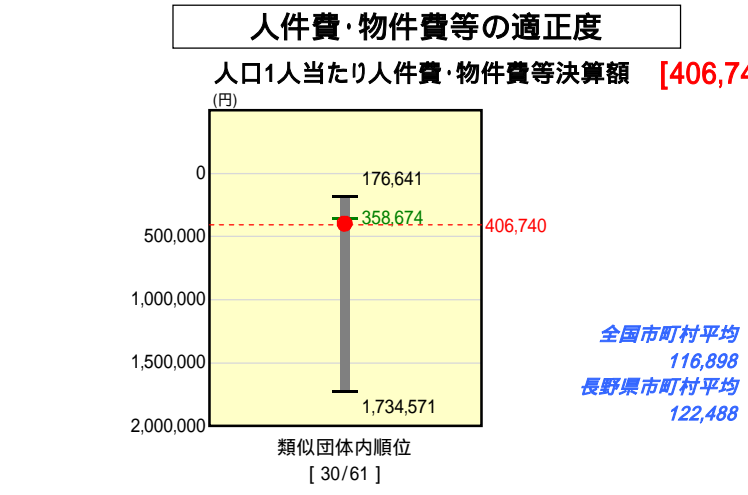
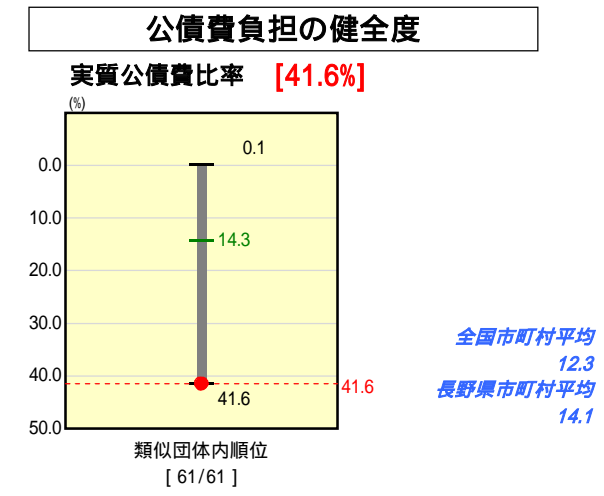
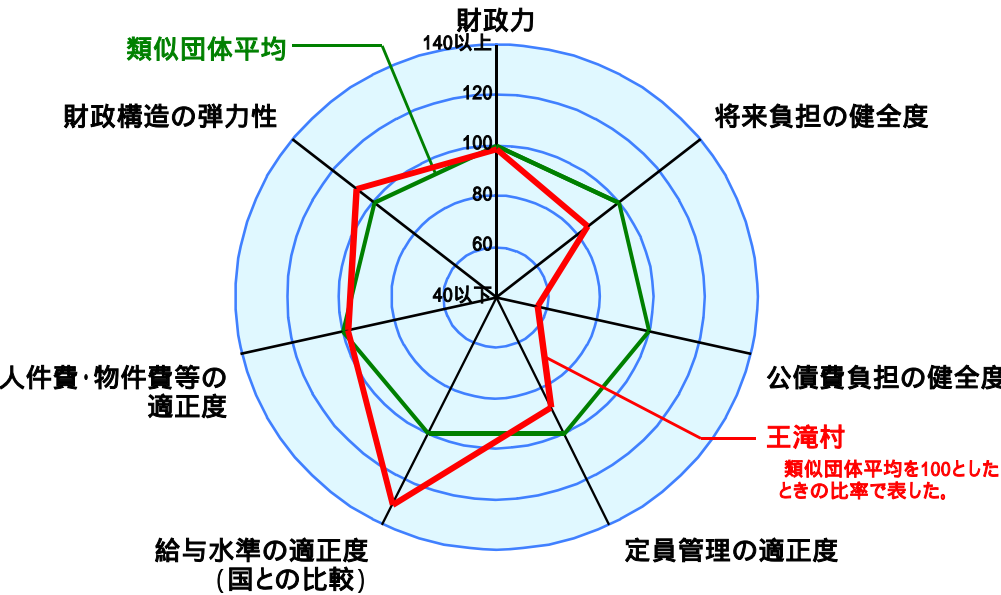
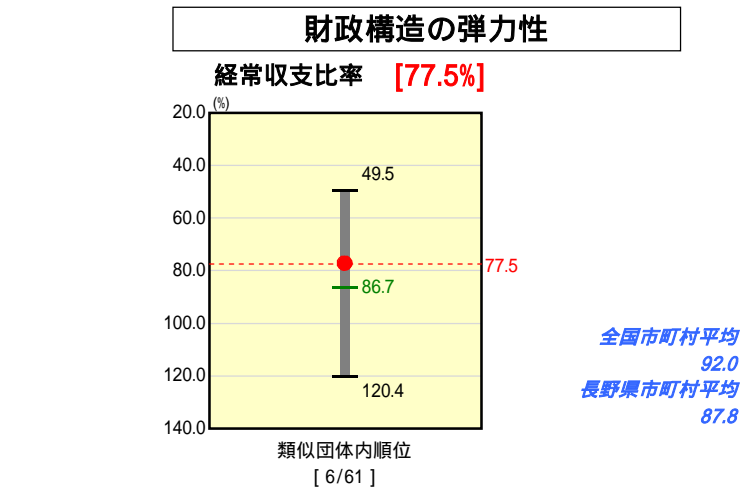
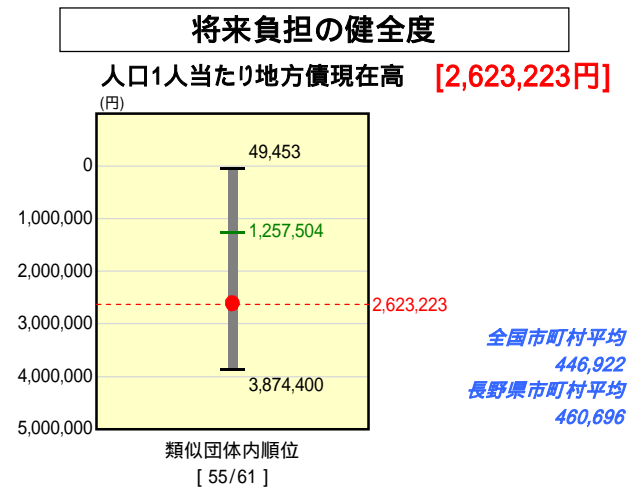
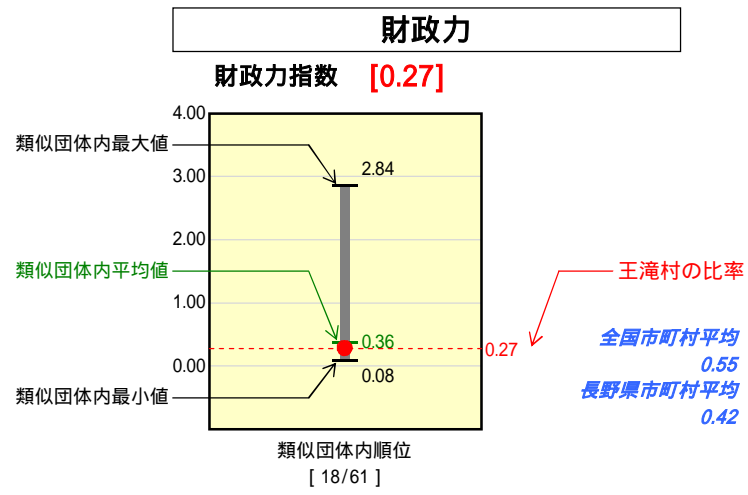


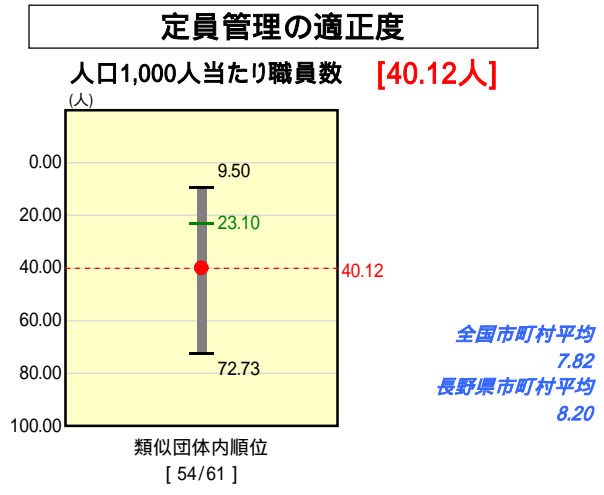
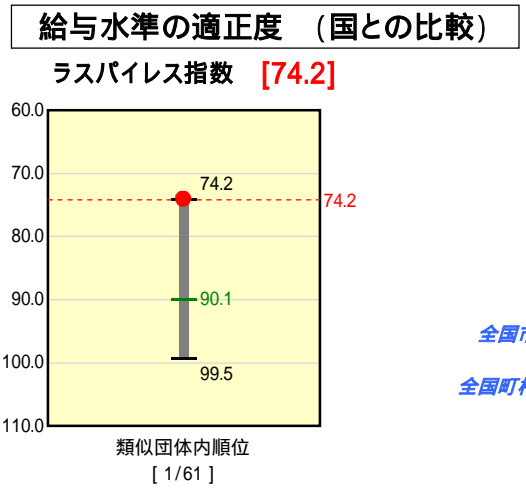
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 王滝村

人口	997人	(H20.3.31現在)
面積	310.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,960,618	千円
歳出総額	1,837,745	千円
実質収支	122,873	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

平成18年度から財政健全化への本格的な取組を始めて、2年目の決算状況である。

**人件費・物件費等の適正度:**  
職員給与を削減しているものの(ラスパイレス指数参照)、職員数が比較的多いため、人件費決算額が行政コスト引上げの要因となっている。また、物件費については、ここ数年必要最小限まで抑制しているが、情報化関係の経費が増加傾向にあり、人件費とあわせて人口一人当たりの決算額を上昇させる要因となっている。

**ラスパイレス指数:**  
平成18年度には、一般職給与25%、平成19年度においては一般職給与20%の削減を実施した。

**将来負担及び公債費負担の健全化:**  
一般会計の地方債償還は一時のピークは越えた状況である。今後、平成18,19年度の新発債の元金償還や、ここ数年発行額が増加傾向にある臨時財政対策債の元金償還が見込まれるため、投資的経費のための地方債発行はより慎重に行う必要がある。  
実質公債費比率については、ここ2年(平成19年度、平成20年度公表)の数値がピークとなる見込。いずれの年度も「財政再生基準」を上回る数値であるが、平成20年度決算に基づく実質公債費比率は、財政再生基準を下回る見込である。

**定員管理の適正度:**  
集中改革プランによる平成22年度までの職員数の削減目標を現時点でクリアしている状況であるが、グラフのとおり類似団体と比較した場合、決して適正数であるとは言えない状況である。今後も適正な職員の定員管理が必要である。